

巻頭言 「学士課程教育機構に期待する ～学部教育の新たな「顔」の策定～」 学長 鈴木将史……1
2021年度教育実践賞優秀賞受賞報告……2
[SPaCe] 2022年度春学期についてのご報告……3-4
[WLC] WLCの取り組み……5
[CETL] CETLの取り組み……6
データサイエンス入門の全学必修化など本年度の取り組みについて……7
[GCP] GCPの取り組み……8
新任教職員紹介……8

学士課程教育機構に期待する ～学部教育の新たな「顔」の策定へ

学長 鈴木将史



学士課程教育機構が誕生したのは2010年4月のこととです。ニュースレターに記された山本学長（当時）の言葉によれば、創立50周年へ向けて策定された「創価大学グランドデザイン」の意図を実現するための中核的組織として設置されたとのこととです。ここで言う「意図」とは、創価大学の教育ヴィジョンとして創立者が掲げられた「創造的人間の育成」に他なりません。「社会に必要な価値を創造し、健全な価値を提供し、あるいは還元していく」（第3回入学式講演、1973年4月）人間を育成するために、自己の主張を伝える力、他者の意見を理解する力、そして両者を架橋する対話力の3つを磨く教育を実現することが、学士課程教育機構を設置した目的とです。

以来、学士課程教育機構のもとでは、実に様々な取り組みが進められてきました。教育を行う教員の側から見れば、AP事業をはじめとするFD/SD活動、さらには「ALマスター」、「同僚会議」や「ティーチング・ポートフォリオ」等の導入を通じて、教員の教育力の向上が図られました。一方、教育を受ける学生の側から見れば、3つの方針やラーニングアウトカムズの策定により、「何ができるようになるのか」、「それがどのような基準で測定されるのか」、そして「どのような人材を目指して教育が行われるのか」といったことに筋道がつかれました。つまり、学士課程教育機構の誕生により、何を目指してどのような教育を行うかが可視的な取り組みとして具体化され、大学教育の機能の根幹をなす構造が明確にされたとも言えるでしょう。

さて、大学の授業の中で大きな割合を占める、共通科目の運営もまた機構の主たる業務です。共通科目は「一般教養科目」などとも呼ばれ、かつて日本の大学の歴史の中で、その位置づけについて様々な議論がなされてきました。最高学府に学ぶ学生にふさわしい幅広い知識・教養・哲学を身に付けるための科目という理想を掲げつつも、現実には、各学部における専門教育以前の「入門的科目」、「その他一同の科目」、「単位を集めるための科目」といった認識を持たれた時期もありました。

しかし、大学教育の質保証に関する議論が進む中で、入学した学生が十分な実力をつけられるように指導する必要性が認識されるようになり、必然的に、入学後最初に履修することになる共通科目の重要度が大きく増しました。そこで強調されるようになったのが、大学

教育を学ぶ準備を整えるための「初年次教育」、各大学が「建学の精神」をもとにどのような教育を行うのかを示す「自校教育」です。本学の共通科目で言えば「基礎科目」、「大学科目」といった科目群がそれに当たります。

さらに時代の進展とともに、独自の特色を發揮することが、各大学に求められるようになってきました。その中で本学は、他の大学に先駆けて時代の要請にこたえる「データ・サイエンス」を全学生の必修にするとともに、2021年度にスタートした新グランドデザイン「Soka University Grand Design 2021-2030」を受け、本学の最大の特徴である「世界市民教育」を体系的に扱う科目群を設定しました。その他に、グローバル教育の基盤となる「言語科目」、また社会への橋渡しとしての「キャリア教育科目」も配置されました。このように共通科目は今や、「専門科目の前の導入」といった位置づけを脱却し、「その大学における教育の全体的特色を示す地図」、いわば大学教育の「顔」と言ってもよい存在になりました。言うまでもなく、そのような方向性を具体的に示し、推進しているのもまた学士課程教育機構です。

2022年になって大学教育に新たな方向性が出されました。内閣府のもとに組織された「教育未来創造会議」が5月に提出した第1次提言において、「これからの社会像、未来を支える人材像」について議論する中で、「理系分野、特にデジタル・グリーンといった成長分野の自然科学を専攻する学生の割合を5割程度にする」という目標が設定されました。さらに「理工系分野における女性の活躍」、「生涯にわたって学び続ける社会の実現」も強調され、そのための組織改革を行う大学には補助金を出すまで踏み込んでいます。

こうした議論を受けて、現在各大学では「理系分野の充実」「文理融合型教育の推進」に取り組んでいます。大学によってその基礎的環境はさまざまであるため、こうした方向を目指す取り組みもそれぞれですが、「結局、教養教育をしっかりと行うことが重要だ」との声も多くの私立大学から聞こえます。本学でも今後具体的な議論を進めていきますが、そこでもやはり、理念をどのように定め、教育をどう実践していくか策定する段階で、学士課程教育機構の役割は大きいと思います。「創価大学の教育の『顔』をどう変えていくのか」、学士課程教育機構の動きに引き続き期待します。

— 「学術文章作法Ⅰ」を中心とした文章力向上プログラム—

■ コーディネーター 佐藤広子

初年次教育学会は、初年次教育の発展に資する効果的な教育実践を顕彰するために、教育実践賞を選定しています。本学の文章力向上プロジェクト（代表：関田一彦副学長、メンバー：佐藤広子・高橋薫学士課程教育機構准教授、康潤伊・佐々木くら・柴田香奈子・下園勇磨・鈴木道代・高橋博美・寺本羽衣・仲井間静香・福博充 総合学習支援センター助教）が、初年次教育学会2021年度教育実践賞優秀賞を受賞し（取組名称「学術文章作法Ⅰ」を中心とした文章力向上プログラム）、2022年9月5日に多摩大学で行われた第15回大会において表彰状が授与されました。



文章力向上は、創価大学の中長期計画であるグランドデザインの中に学長ビジョンとして掲げられ、それを基に文章力向上プロジェクトが組織されました。文章力向上プロジェクトは、図1のように、専門教育と共通教育を連動・連結させ、正課と正課外とを合わせた学士課程全体として文章力向上を促進し、実践的コミュニケーション能力の育成を目指しています。共通教育の正課内では、全学必修の初年次教育科目である「学術文章作法Ⅰ」を中心に、「思考技術基礎」、「学術文章作法Ⅱ、Ⅲ」から構成される文章力向上プログラムが展開されています。このプログラムと、専門教育の卒業論文、ジュニアペーパー、様々な科目のレポート課題に関する相談を受け付け、支援する正課外の組織が日本語ライティングセンター（以下、JWC）です。

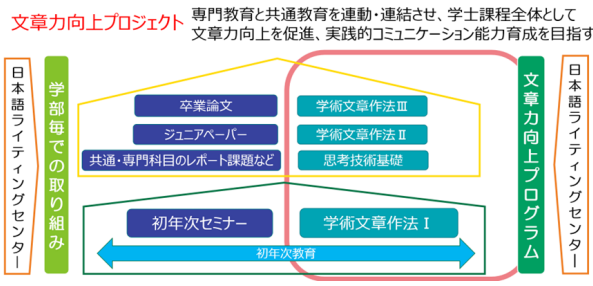


図1 文章力向上プログラムの位置づけ

文章力向上プログラムの特長は、図2のように正課の共通科目である「学術文章作法Ⅰ」と正課外のJWCが緊密な連携をとり、初年次の段階から学生の文章力向上を目指すところにあります。「学術文章作法Ⅰ」もJWCも共に、「自立した書き手」を育てることを基本理念とし、書くプロセスに沿って対話を重視した指導、支援を行っています。学生は対話によって思考を整理し書き、書いた内容を説明し質問を受け、さらに考えて書くということを繰り返していきます。この過程で思考力が養成され、文章力が向上していきます。

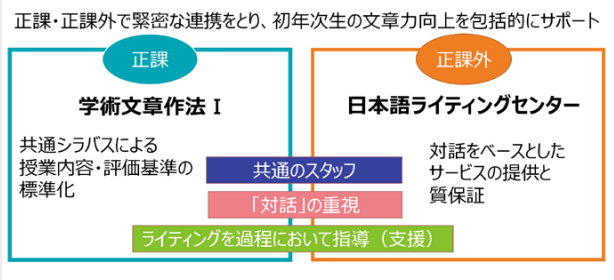


図2 文章力向上プログラムの特長

「学術文章作法Ⅰ」は文章力向上プログラムの中心となる科目であり、共通シラバスにより、授業内容、評価基準が標準化されています。毎回の授業で学生たちは、レポート作成の基礎技能をアクティブラーニングで体験的に学んでいきます。すべてのクラスで「傾聴・共感・承認」をグランド・ルールとして設定し、学生同士が質問、コメントし合うことで書き手としての気づきを得られるようにデザインしています。初年次教育としてピアラーニングを繰り返すことで、学生たちは仲間との互恵的な人間関係を構築し、学習意欲を高めながら着実に文章力を向上させていきます。

「学術文章作法Ⅰ」は研究倫理教育も重視しています。学生たちは剽窃チェックソフトを使って推敲し、引用方法を身に付けていきます。1年次にこの体験をすることで、2年次以降、事前チェックを自主的に行い、推敲に活かせるようになります。

「学術文章作法Ⅰ」の担当専任教員11名は毎週ミーティングを行い、授業とJWCの運営を絶えず見直し、改善しています。JWCのスタッフは、教員の他に専門職員、大学院生チューターから構成され、教職学協働で学生の文章力向上の支援をしています。「学術文章作法Ⅰ」の共通テキストである『レポート作成の手引き』の内容を教員以外のスタッフも熟知し、毎年の編集作業時には教員、スタッフ全員が改善に向けて意見を出し合います。また、学生から書き手としての意図を効果的に引き出せるよう、コーチングの研修を定期的に行っています。

審査講評では、「学術文章作法Ⅰ」が大学のビジョンに基づいた全学必修科目として、多面的かつ論理的な思考力を養成する科目となっていることが評価されました。今後はさらにプログラム全体を見直し、「読む」ことと「書く」ことの往還により思考が深化していくような授業内容の開発も進めていきたいと考えています。



2022年度春学期についてのご報告

2022年度春学期は対面授業が行われるようになったことから、SPACeのサービスは対面とオンラインを併用しながら進めました。

ヘルプデスク

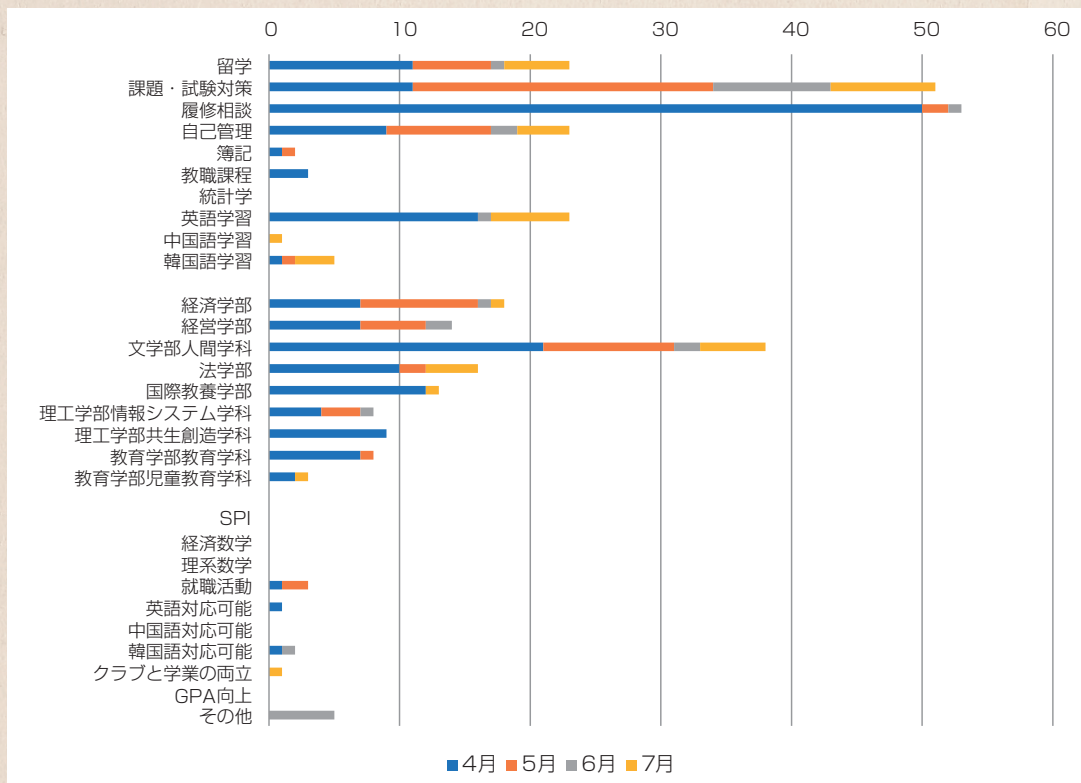
ヘルプデスクでは、対面でのサービスを中心に一部オンラインでのサービスも併用して学習相談を行いました。春学期の利用者数は228人で前年比1.84と利用者が増加しました。利用者の内訳を見ると、予約が28.5%（前年比0.74）、飛び入りが71.5%（前年比4.53）と飛び入りによる利用者が増加したことが分かりました（表1）。これは、春学期は対面授業が中心であったことから、授業の合間にSPACeに立ち寄って相談する学生が増えたことを示しています。相談内容の内訳を見ると、学期始めの履修相談が最も多く、次いで課題や試験対策、学部関連の相談、英語学習や留学、自己管理に関する学習相談が多いことが分かりました（図1）。これらの利用者のニーズに対応するために、春学期には

試験対策やGPA向上、語学学習や留学、タイムマネジメントや長期休みの過ごし方などの学習セミナーを実施し、述べ219人が参加しました（表2）。

加えて、春学期には22人が、学期にわたって継続的に学習相談を行うピア・サポートを利用しました。利用者アンケートからは「週に一回話すという機会そのものがモチベーションであり、ピアサポに合わせて自分で頑張れるきっかけになった」「ピアサポが終了した今、自分に合ったタイムマネジメントの力が身についている実感」というように、ピア・サポートが学びの動機付けや自信につながっていることが分かりました。

■表1 2022年度春学期 HELP DESK学習相談利用者（人）

	4月	5月	6月	7月	合計	%	前年比
予約	25	30	6	4	65	28.5%	0.74
飛び入り	91	39	15	18	163	71.5%	4.53
合計	116	69	21	22	228	100.0%	1.84



■図1 2022年度春学期 相談項目ごとの相談件数

■表2 2022春期HELP DESK学習セミナー

No.	セミナー名	実施日	参加者（人）	No.	セミナー名	実施日	参加者（人）
1	ICT	5月 6日	18	7	TOEIC	6月29日	26
2	資格（簿記）	5月11日	7	8	語学（第2言語：韓・仏）	7月 6日	23
3	タイムマネジメント	5月13日	28	9	留学	7月15日	50
4	GPA向上（教、法、理）	6月15日	28	10	長期休み	7月13日	9
5	試験対策	6月17日	18	合計			219
6	GPA向上（文、営、済）	6月22日	12				

日本語ライティングセンター

日本語ライティングセンター（JWC）では、オンラインによるサービスを中心に、一部対面でのレポートチュータリング（図書館部ブースのみ）を再開しました。春学期のレポートチュータリングは239人（前年比0.95）、レポート診断は303人（前年比1.86）の利用がありました（表3）。コロナ禍以降、昼夜を問わずオンラインで利用できるレポート診断のニーズが高まっており、レポート診断の利用者（55.9%）が、レポートチュー

タリング（44.1%）を上回りました。両サービスの利用者を合計すると542人と、前年比1.31の利用がありました。

学習セミナーとしては、JWC主催のセミナーである「レポートお助け隊」や「三角ロジック」を始め、SPACeレファレンス、図書館と連携した文献検索セミナー、また、図書館と連携した読書イベントなどを行い、述べ85人が参加しました（表4）。

■表3 2022年度春学期 JWC利用者

	4月	5月	6月	7月	合計	%	前年比
チュータリング	6	92	72	69	239	44.1%	0.95
レポート診断	0	134	12	157	303	55.9%	1.86
合計	6	226	84	226	542	100.0%	1.31

■表4 JWC学習セミナー

No.	実施日	セミナー	主催	参加者(人)
1	5月16日	レポートお助け隊	JWC	20
2	5月19日	文献検索セミナー【導入編】	SPACeレファレンス・図書館・JWC連携	11
3	6月 7日	文献検索セミナー【実践編】	SPACeレファレンス・図書館・JWC連携	19
4	6月 8日	三角ロジック	JWC	15
5	6月27日	レポートお助け隊	JWC	16
6	7月27日	あなたの推し本、教えて！持ち寄りブック紹介	図書館・JWC連携	4
		合計		85

調べごとと相談

「SPACe調べごとと相談」のコーナーでは、レポートや卒論の参考文献検索、データベースの利用方法、その他の調べごと等のサポートを行うレファレンスサービスを行っています。（対面とWeb会議システム「Zoom」は週3日・一日3時間対応／メールは平日に対応）

今年度（2022年度）春学期は、本学の活動制限方針の変更を受けて、殆どの科目が「対面授業」になり、それに伴い、レ

ファレンス質問も「対面」が大幅に増えました。「メール」と「Zoom」による質問も効果的に活用いただき、質問件数は2021年度春学期と比較して36増加しました（1.65倍）。これは、春学期としては過去最高の質問件数になります。

今後も社会状況や学内の状況を踏まえて適したサービス体制を検討し実施していく予定です。

■SPACe調べごとと相談（レファレンス）利用者数／2022年度春学期

	4月	5月	6月	7月	春学期	%
学術文章作法	4	19	25	13	61	67%
演習（卒論）	2	3	2	2	9	10%
その他	3	4	9	5	21	23%
	9	26	36	20	91 (55)	

() は昨年度

グローバル・レクチャー・シリーズ

6月29日、さすらいのミュージシャン、スティーブ・ガードナー氏を迎え、グローバル・レクチャー・シリーズの第19回「アメリカのルーツとブルース」と題するワークショップが開催された。

ワークショップは、ガードナー氏が、古代の狩猟採集民の生活を紹介することから始まり、続いて参加者に音楽はどこから来たか、最初の楽器は何だと思ふかなど、音楽の起源について考えてもらった。氏は、音楽の起源が狩猟採集に関連していた可能性を示し、鳥を呼び寄せるために使用されたであろう鳥笛を披露した。氏はまた、誰かが来ることを人々に知らせるための合図として、または、人や動物を怖がらせて追い払うために、ドラムが使用されていたことも話した。次に、ビートの概念と、ビートが私たちがどのように感動させ、やる気を起こさせるかについて紹介した。

参加者に音楽がどのような感情を呼び起こすかについて考えてもらいつつ、氏はリゾネーター・ギターでロバート・ジョンソンの曲を2曲歌った。初期のブルース・ソングの歌詞には、当時の残忍な権力支配の時代への直接的な言及を回避する方法として多くの意味が含まれていたと説明した。

ガードナー氏は、1865年のアメリカ南北戦争後に人々の間で楽器が広まったことについて述べ、金属製のスライドを用いて演

奏される単弦楽器であるディドリー・ボウを披露し、参加者にそれを演奏してみるように勧めた。その後、氏はさまざまな初期の楽器を紹介し、参加者に氏と一緒に別のブルースの曲を演奏するよう呼びかけた。参加者の数人が前に出て、当時の奴隷たちの独特の歌い方である「フィールド・ホーラー」を一緒に歌った。農場で綿を摘む作業をする奴隷たちのリズムカルな体の動きを模倣するよう語りかけ、氏は、音楽は人々を結び付け、共通の感情を共有する方法として始まったのではないかと示唆した。

初期の魅力的なデルタ・ブルース音楽や、ブルース音楽の歴史と起源、そして楽しさいっぱい聴衆の参加を組み合わせ、さすらいのミュージシャン、ガードナー氏の「アメリカのルーツとブルース」ワークショップは大成功を収め、参加者に初期のアメリカブルース音楽への関心と感動を残した。ワークショップは、質疑応答セッションと、WLC副センター長、コリン・ランドル准教授による閉会の辞で締めくくられた。



プロフェッショナル・ディベロップメント (PD)

2022年度春学期、WLCは5つのPDセッションと、2つのヨーロッパ言語共通参照枠 (CEFR) ワークショップを開催した。平均6名以上の参加者があり、どのセッションも盛況だった。

4月8日の最初のセッションでは、東洋学園大学教授のアンドリュー・ブーン氏を迎え、氏が執筆した教科書 Inspire を使った授業のアイデアと指導法について学んだ。Inspireは今年度 English I, IIのBasicレベルで使用される教科書である。6月14日のセッションでは、リヤ・カールータ助教が、英語の授業で絵本を使うことに焦点を当てた。絵本は幼い学習者のためのものと思われがちであるが、絵本にはあらゆる年齢の生徒・学生が共感し、学ぶことができる現実の問題やテーマが豊富に含まれている。6月22日、ダン哲子、フォーレスト・ネルソン、ユークリア・ドネリ各講師が、教員の就職活動に関するプレゼンテーションを行った。カバーレター、履歴書、業績書、推薦状の効果的な書き方に焦点が当てられた。7月2日には、2人の助教が教室での活動に関する斬新なアイデアを披露した。アレク

サンドル・グトコフスキー助教は、International Virtual Exchange Projectを利用したオーセンティック・コミュニケーションの実践についてプレゼンテーションを行った。アリサ・マルゾニャ助教は、教員へのメールの送り方を学生に教えるアイデアを紹介した。最後に、アンドリュー・トゥイード講師は、初級学習者のためのポッドキャストの開発についてプレゼンテーションを行った。最後のセッションは、論文の出版に焦点を当てた。大学院英語教育専修のポール・ホーネス准教授とウィリアム・スナイダー教授は、研究論文執筆、それを大学の紀要、日本の他の研究誌、そして国際的なジャーナルに投稿することについて有用なプレゼンテーションを行った。

CEFRに関するワークショップはWLC副センター長のコリン・ランドル准教授によって進められた。最初のセッションでは、これまでのCEFR導入プロジェクトに加え、2022年以降の授業運営、シラバス、CEFRポートフォリオ、CEFRハンドブックに関し説明があった。2回目のセッションでは、CEFR評価基準、多聴、スモールトークの指導、スピーキングテストの実施など、CEFRのCan-doステイメントに基づく具体的な指導方法に焦点が当てられた。

■WLC 教員の紹介 ナサニエル・フィン講師



ナサニエル・フィン講師はアメリカのウィスコンシン州出身である。テンブル大学で英語教授法の修士号を取得し、現在は同大学の応用言語学の博士課程に在学中である。フィン講師は東京で20年近く教えてきた。本学では、Academic Foundations for Global Citizenship、TOEICとTOEFLの試験対策、経済学専攻の学生向けEnglish for Academic Purposesなどを教えている。専門分野は、試験対策、カリキュラム開発、スピーキング評価などである。現在、博士課程では、海

外留学中の学生の英語スピーキング能力の向上について研究する準備を進めている。WLCでは相互授業観察プログラムの責任者として、教員が専門的な知識を身につける機会を提供している。また、プロフェッショナル・ディベロップメント・シリーズを立ち上げ、カリキュラムの目標を達成するために役立つアイデアについて、教員が発表する機会を提供している。また、WLCのセルフアクセスセンターではEnglish Forumのスタッフトレーニングも行っている。English Forumは、学生がアカデミックなディスカッションスキルを磨く機会を提供するプログラムである。

CETLは学士課程教育機構の教育支援組織として、FD/SD委員会や教務課など関係部署と連携して様々なFD/SDイベントを企画・運営しています。以下、2022年度上半期の活動報告です。

2022年度 FD・SDセミナー（学士課程教育機構主催）

今年度第1回のFD・SDセミナーは、サイモン・フレイザー大学政治学部教授の川崎剛先生を講師に「文系論文査読成功のための基本戦略」と題し、6月3日（金）に研究推進センターとの共催で開催されました。30名ほどの参加者が、国際誌の

査読過程や審査の観点について解説を受けたのち、具体的な論文や競争的資金獲得のための申請書の書き方について質問を重ねていました。

新任教員研修

CETLでは教務課と共催で、新任教員研修を行っています。今年度第1回新任教員スタートアップセミナーが4月23日（土）、中央教育棟AE256教室で開催され、2021年9月以降に採用された新任教員20名が参加しました。田中亮平副学長による「創立50周年を迎えて -創価大学グランドデザイン2021-2030-」、西浦昭雄教務部長による「本学における授業運営の諸課題 -多様な学力レベルの学生対応を中心に-」、関田一彦SPACeおよびCETLセンター長による「創価大学における教育・学習支援サービス」の説明があり、最後にセミナーでの学びについて参加者同士で振り返りを行いました。参加者からは、「学内で利用できるシステムを知ることができ、新任教員同士で不安を共有できる良い機会になったと思います。」などの声が寄せられました。

7月23日（土）、同じくAE256教室にて第2回新任教員スタートアップセミナーが開催され、新任教員21名が参加しました。田中亮平副学長による開会挨拶の後、新任教員を代表して、渡辺哲子 ワールド・ランゲージ・センター講師による「English



1 Aレベルの授業から」、小島健 経済学部准教授による「近視眼的な学生を授業に巻き込むには？」の2件の教育実践報告がありました。参加者からは、「今回の研修では、実際に先生らが授業で教えている方法を聞くことができました。とても有意義的で、勉強になりました。」などの声が寄せられました。

CETL勉強会／研修会

7月23日（土）、中央教育棟AE256教室にて、関田一彦副学長（SPACe・CETLセンター長）による「グループ学習の指導法」勉強会を開催し、各学部の教員20名が参加しました。協同学習の視点から、効果的なペア・グループワーク学習の進め方を中心に講義がありました。アンケートには、「協同学習の本質を学ぶことができ、参加して本当によかった。講師も参加者の質問に最後まで耳を傾けてくださり、よく理解することができました。」「グループ学習の多用途さを理解できたので今後積極的に活用したい。」等の声が寄せられました。

同月27日（水）には、同じくAE256教室にて、経営学部望月雅光 副学部長・教授による「質問会議ワークショップ」をALマスター（候補）向けに開催し、各学部の教員9名が参加しました。アンケートには、「自身の抱える課題に向き合うこと

ができたことも含め、新たな知見をいただく貴重な機会をありがとうございました。」等の声が寄せられました。



その他の活動

CETLでは8月8日（月）、障害学生支援室運営委員会との共催で学部執行部の先生方を対象に、合理的配慮に関する勉強会をオンラインで開催しました。筑波大学ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンターの中野泰伺先生を講師に、合理的配慮の考え方や配慮の提供について質疑を交えて学び合い

ました。またこれを受け、9月1日（木）には山崎めぐみ障害学生支援室長・教職大学院准教授を講師に招き、各学部で障害学生支援に携わる中心者を対象に、合理的配慮を申請した学生とのコミュニケーションに関わる「アドバイザー研修」を開催しました。



データサイエンス入門の全学必修化など 本年度の取り組みについて

データサイエンス教育推進センターは、学生たちが「世界市民として、各学部で学ぶ専門分野において、数理・データサイエンス・AIのスキルを活用した問題解決能力」を飛躍的に高めたいけるように寄与していくために、2021年5月に設置されました。

昨年度は本学の取り組みが、文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）に選定されました。また選定された取り組みを整理して、秋学期より共通科目「データサイエンス入門」として開講しました。さらに数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムの連携校として、本センターとコンソーシアムの共催で10月29日（金）にワークショップ「創価大学におけるデータサイエンス教育：文系学部への展開」を開催いたしました。またコンソーシアムと東京大学数理・情報教育研究センター共催のワークショップ「データサイエンスの英語教育」（12月6日開催）では、本センターの服部講師が登場しました。このように、学内外の方々とは広く連携を持ちながら、本学のデータサイエンス教育の充実のために取り組んでいます。本稿では、本年度の取り組みとして、データサイエンス入門の全学必修化、文部科学省の認定制度（応用基礎レベル）の認定、また最近の取り組みについて紹介いたします。

昨年度に開講した「データサイエンス入門」は、2022年度生より全学1年次必修科目となりました。春学期は法学部・教育学部・経営学部・看護学部・国際教養学部の学生が履修し、秋学期には経済学部・文学部・理工学部の学生が履修する形で運営しています。この授業の特色は、反転授業とアクティブラーニングです。担当の服部講師の作成した動画を事前に視聴してから、学生たちは授業に臨みます。授業ではLTDなどのディスカッションやExcelを使った演習に取り組みます。各クラスの授業は、服部講師の監督のもとで学生アシスタント（SA）が運営するというスタイルです。本学独自の新しい取り組みですが、服部講師とSA総勢24名のチームワークで、春学期の授業運営を成功させることができました。なお、英語クラスの授業は服部講師が直接運営しています。授業改善のための取り組みとして、毎回の授業アンケートに加えて、該当学部の副学部長の先生たちにご協力を頂いて、学生たちの率直な声をまとめて頂きました。すぐに反映できる改善点は学期中に取り入れましたが、時間を必要とするものは秋学期また来年度の授業からの改善として取り組んでいます。大学の学期末の授業アンケートの結果も、今後の授業改善のために役立てていきます。献身的に頑張っているSAの皆さんに厚く御礼を申し上げます。

次に文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）の応募結果について紹介いたし

■ データサイエンス教育推進センター長 浅井 学

ます。これは、数理・データサイエンス・AIを活用して課題を解決するための実践的な能力を育成することを目的として、数理・データサイエンス・AIに関する知識及び技術について体系的な教育を行うものを文部科学大臣が認定及び選定して奨励する制度です。本学が昨年認定されたリテラシーレベルの上位にあたるもので、本学のデータサイエンス基礎教育プログラム（応用基礎レベル）に該当します。これは、データサイエンス副専攻の必修科目である「データ・サイエンス」と「AI基礎」で構成されています。本年8月24日に第1回認定の結果が発表され、本学の取り組みが選定されました。この第1回認定では国公私立大学を含む26校が選定、うち私立大学は9校が選定されています。ご協力またご支援くださった皆さま、大変にありがとうございました。

最後に、最近の取り組みを2点紹介いたします。質保証として活用するために、千歳科学技術大学、山梨大学と本学の3校でリテラシーレベルのCBT（computer based testing）を開発中です。準備段階として、統計質保証推進協会の了承のもと、統計検定の過去問のCBTの準備ができました。この秋学期から、いくつかの授業で試験的に活用しています。2点目は数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムの連携校としての活動です。本年、コンソーシアムでは「関東ブロック企画推進WG」が設置されました。これは、関東ブロックにおける数理・データサイエンス・AI教育の普及・展開に向けて、設置形態や文理の枠を越えて、具体的な施策の検討・推進を担うことを目的とするものです。本学も連携校として、WGに参加しています。

本センターは、今後も学内外と広く連携をとりながら、創価大学のデータサイエンス教育のさらなる充実化に向けて取り組んでいきます。



フィリピン海外短期研修

GCPディレクター 佐々木 諭

グローバル・シティズンシップ・プログラム（GCP）の海外短期研修が、8月29日から9月7日までの期間、フィリピン共和国キャピトル大学において2年ぶりに開催され、GCP12期生（2年生）23名が参加しました。キャピトル大学はミンダナオ島カガヤンデオロ市にある私立大学であり、2010年のGCP開設以来、海外短期研修を実施してきました。

開講式には、キャピトル大学のファレス学長、ファレス首席副学長、トーレス教務担当副学長ら大学首脳はじめ教員、学生らが参加し、GCP生を温かく迎えてくれました。ファレス学長は、コロナ禍で中断していたGCP研修の再開を喜ばれ、「グローバルコミュニティにおいては、一国の問題はその国にとどまらず全ての国にも関係しており、世界に目を向け、学び続け、人類のために貢献する青年を育成することが何よりも重要となっている。今回研修に参加された皆さんは、創価大学とキャピトル大学の創立者の精神を胸に、学びの機会を最大限に活用し、出来る限り多くのことを学んで頂きたい」と参加学生を励まされました。

研修は、前年度のGCP授業のプログラムゼミと連携して実施され、グループに分かれて取り組んだりサーチについて、現地において調査を行うことを目的としています。今回は、「海外移住労働者の移住要因」「初等教育におけるドロップアウトとオルタナティブラーニングシステム」「リプロダクティブヘルスにおけるキリスト教による影響」「カガヤンデオロ市におけるごみ分別処理の成功要因」の4つのテーマについて調査を行いました。グループ毎にキャピトル大学の先生がメンターとして指導し、学生アシスタントが調査のサポートを行いました。

現地の調査では、市役所などの行政機関、学校、医療施設などにおけるインタビュー調査の実施、学生や市民への質問紙調査を行い、貴重な学びの経験となりました。限られた時間のなか調査結果を分析し、リサーチ発表会では見

事に英語で発表を行いました。発表会に参加されたキャピトル大学の先生方は、GCP生の学びの誠実な姿勢を評価され、一つひとつの発表に対して丁寧に講評くださいました。

研修に参加した学生は、フィリピンの方の温かな人柄と寛容さに触れ、世界市民として多様性を尊重することの大切さと人々の声に耳を傾け、真摯に正しいことを見極めていくことの重要性を学び、今後の学びへの決意を深め合っていました。



インタビュー調査を行うGCP生



ファレス学長はじめファレス首席副学長らと答礼会での記念撮影

学士課程教育機構 新任教職員紹介（2022年9月）

WLC 助教………トン・カーファイ



創価大学

創価大学学士課程教育機構ニュースレター [SEED] 第24号
発行日 2022年10月14日
発行者 創価大学学士課程教育機構
〒192-8577 東京都八王子市丹木町1-236
<https://www.soka.ac.jp/seed/>